

## 選考結果総括表

府省庁名 厚生労働省

役職		現任者				任命予定者			選考経過
		氏名	年齢	当初就任 年月日	前職	氏名	年齢	現(前)職	
(独)勤労者退職金共済機構	理事(理事 長代理) (建設業退職金共済事業 担当)	櫻井 康好	58	H22.1.1	国土交通省 大臣官房付[OB]  (財)建設経済研究所 常務理事	(公募の結果、改めて現任者を選任)			応募総数 29名 ↓ 書類選考 ↓(4名) 面接 ↓(4名) 任命権者が選任 ↓(1名) 所管大臣に協議
(独)労働政策研究・研修機構	理事 (管理・研修 担当)	草野 隆彦	59	H22.1.1	厚生労働省 職業能力開発局長 [OB]	(公募の結果、改めて現任者を選任)			応募総数 42名 ↓ 書類選考 ↓(5名) 面接 ↓(5名) 任命権者が選任 ↓(1名) 所管大臣に協議

※ 公務員OB該当者は、現任者及び任命予定者の「現(前)職」欄に[OB]と記載すること。

### 独立行政法人勤労者退職金共済機構役員名簿新旧対照表

公募

役職	現任者						就任(予定)者			任命権者	発令(予定)日
	氏名	年齢	当初就任年月日	任期	任期満了年月日	前歴	氏名	年齢	前歴		
理事長	額賀 信	64	H23.1.1	4	H23.9.30	(株)ちばぎん総合研究所 取締役会長				厚生労働大臣	
理事 (理事長代理)	櫻井 康好	58	H22.1.1	2	H23.9.30	国土交通省大臣官房付 (財)建設経済研究所 常務理事	(公募の結果、改めて現任者を選任)			理事長	H23.10.1
理事	東 健作	57	H22.1.1	2	H23.9.30	ドイツ証券(株) 投資銀行本部 マネージング・ディレクター				理事長	
理事	菅原 晴樹	58	H22.1.18	2	H23.9.30	(株)大和総研 年金コンサルティング部参事 チーフコンサルタント				理事長	
理事	玉木 健治	63	H22.4.1	2	H23.9.30	(独)勤労者退職金共済機 構再雇用職員				理事長	
監事	弘永 幸久	61	H21.10.1	2	H23.9.30	(独)勤労者退職金共済 機構中小企業退職金共済 事業本部業務運営部長				厚生労働大臣	
監事 (非常勤)	佐藤 裕治	49	H19.10.1	2	H23.9.30	監査法人 大手門会計事務所 社員(現職)				厚生労働大臣	

(独)勤労者退職金共済機構理事長代理(建設業退職金共済事業担当)選任理由

本法人の使命は、中小企業の従業員の福祉の増進と中小企業の振興に寄与すること等を目的に、事業主の相互共済の仕組みにより、手軽で安心、確実な退職金制度を運営するとともに、勤労者の計画的な財産形成を促進することにある。

そうした組織にあって、本ポストには、そのミッションとして、建設業退職金共済事業本部に係る理事長の権限を代理し、職員を指揮監督し、確実な退職金支給のための各種取組や加入促進、資産運用等を効果的に実施するとともに、「契約の適正化」、「冗費の削減」といった独立行政法人の経営運営改革に当たっての課題を的確に実施していくことが求められている。

本件公募に対しては、29人の応募があり、選考委員会による書類選考で4人に絞られた候補者について、選考委員会が面接を行った上で、適任と判断される1人を選び、任命権者である理事長に提示したところ、別途候補者と面接した理事長も、櫻井 康好氏を最適任と判断し、所管大臣との協議を経た上で選任したところである。

任命理由は、直接担当する建設業退職金共済事業について業界の実情を十分踏まえた上で効率的・効果的運営を図るとともに、確実な退職金支給のための取組強化、業務処理の簡素化・迅速化、加入促進対策の効果的実施など当法人の有する課題の解決に向けて、高いマネジメント能力やリーダーシップを引き続き発揮することが期待できることに加え、独立行政法人の経営運営改革に強い意欲を示しており、理事長の補佐役として最適任者であると判断したものである。

### 独立行政法人労働政策研究・研修機構役員名簿新旧対照表

役職	現任者						就任(予定)者			任命権者	発令(予定)日
	氏名	年齢	当初就任年月日	任期	任期満了年月日	前歴	氏名	年齢	前歴		
理事長	山口 浩一郎	74	H23.1.1	4	H23.9.30	上智大学名誉教授 中央労働委員会会長				厚生労働大臣	
公募 理事	草野 隆彦	59	H22.1.1	2	H23.9.30	厚生労働省職業能力 開発局長	(公募の結果、改めて現任者を選任)			理事長	H23.10.1
理事	山田 潤三	61	H20.7.1	2	H23.9.30	(独)労働政策研究・研 修機構調査・解析部長				理事長	
監事	小宮山 訓章	59	H21.6.25	2	H23.9.30	東京電力(株)本店広報 部原子力センター所長 兼立地地域部				厚生労働大臣	
監事 (非常勤)	吉原 和行	64	H22.1.1	2	H23.12.31	三井物産(株)内部監 査部特任監査人				厚生労働大臣	

(独) 労働政策研究・研修機構理事（管理・研修担当）選任理由

本法人の使命は、労働政策に直結する調査研究、厚生労働省の労働関係職員等に関する研修を実施することである。

そうした組織にあって、本ポストには、そのミッションとして、総務部、経理部、労働大学校の職員を指揮監督し、機構業務全体の事業計画等の企画調整、人事・労務管理、予算・決算、労働大学校の運営等を統括するとともに、次期中期計画期間に向けての機構業務の改革の推進や、労働大学校の国への移管といった経営改革を的確に実施することが求められている。

本件公募に対しては、42人の応募があり、選考委員会による書類選考で5人に絞られた候補者について、選考委員会が面接を行い、評価を行った。その後、選考委員会の評価結果も踏まえ、任命権者である理事長が直接面接を行ったところ、草野隆彦氏を最適任と判断し、所管大臣との協議を経た上で、同氏を選任したところである。

任命理由は、今後の経営改革等に対し、同氏は、高い問題意識・構想力・見識を有し、広い視野に立ち、バランスのとれた具体的な改革を実行していく強いリーダーシップが期待できることである。

特に、第2期中期計画の事業総括、次期中期計画の策定・実施、労働大学校の国への移管などの重要課題への対応に当たって、同氏の労働分野、業務改革等に関する広範な知見や、職員の先頭に立って業務を進める強いリーダーシップが大きな役割を果たすと考えられることから、現職理事であるという利点を差し引いたとしても、同氏が最適任者であると判断したものである。

## 選考委員会の属性について

### 【厚生労働省】

- ・独立行政法人 勤労者退職金共済機構

選考委員会のメンバーの属性は以下のとおり

・会社（役）員	2名
・団体（役）員	1名
・大学教授	1名
・大学附属研究所所員	1名

---

計	5名
---	----

- ・独立行政法人労働政策研究・研修機構

選考委員会のメンバーの属性は以下のとおり

・会社（役）員	2名
・団体（役）員	1名
・大学教授	2名

---

計	5名
---	----